

第1 調査の目的等

1 目的

中小企業や小規模事業者を中心に、経営者自身の高齢化や後継者不足、また、社会全般の少子高齢化や人口減少という時代の変化に直面して、「休廃業・解散件数」が増加していると指摘されている。

この実態調査は、このような状況を踏まえ、地域での日常生活に不可欠なスーパー等の飲食料品小売業を対象を絞り、事業が途切れることなく別の経営者に経営資源が引き継がれる場合に加え、一旦廃業した店舗を地域住民が再開する場合や、店舗から移動販売に形態を変えて機能の存続を図る場合などにも視野を広げ、地域における事業承継・存続の実態を把握することにより、関係行政の改善に資するとともに、様々な主体による事業承継の一助となる情報を提供するために実施したものである。

2 対象機関

(1) 調査対象機関

法務省、財務省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省

(2) 関連調査等対象機関

事業者（112）、市町村（7）

3 担当部局

行政評価局

管区行政評価局 全局（北海道、東北、関東、中部、近畿、中国四国、九州）

四国行政評価支局

行政評価事務所 2事務所（神奈川、兵庫）

4 実施時期

令和元年8月～3年3月